

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大日本スクリーン製造株式会社
【英訳名】	DAINIPPON SCREEN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋本正博
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【縦覧に供する場所】	大日本スクリーン製造株式会社九段事業所 （東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	64,551	46,754	250,089
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,053	1,605	12,284
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	4,720	2,524	4,637
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5,053	4,814	4,191
純資産額(百万円)	91,460	84,588	90,595
総資産額(百万円)	252,924	224,349	245,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.89	10.64	19.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.0	37.5	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,522	1,563	11,278
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	927	1,970	4,162
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,133	9,538	9,467
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	39,647	24,990	35,631

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第1四半期連結累計期間および第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）における世界経済は、欧州債務問題の長期化により欧州経済が低迷する中、米国経済は雇用環境の改善に遅れが見られるなど力強さに欠け、新興国においても欧州向けの輸出減少に加え内需の伸び悩みによる景気減速が顕著になるなど、世界景気の減速感が広がりました。わが国経済におきましては、震災の復興需要や個人消費の回復などにより国内需要は持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の減速や長引く円高により厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境では、半導体業界において、微細化に伴う設備投資は底堅く推移しているものの、先行き不透明な経済状況や長引くパソコン需要の低迷等により半導体メーカーの設備投資に対する慎重な姿勢が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は467億5千4百万円と前年同期に比べ177億9千6百万円（27.6%）減少しました。利益面では、売上的大幅な減少により、営業損失は17億7千9百万円（前年同期は62億2千2百万円の営業利益）、経常損失は16億5百万円（前年同期は60億5千3百万円の経常利益）となりました。また、特別損失において保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどにより、四半期純損失は25億2千4百万円（前年同期は47億2千万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

（半導体機器事業：SE）

半導体機器事業では、製品別では、半導体の微細化の進展により枚葉式洗浄装置の売上は底堅く推移したものの、バッチ式洗浄装置は大幅に減少しました。地域別では、アジア向けは増加しましたが、国内向けや欧米向けが減少しました。その結果、当セグメントの売上高は347億3千1百万円と前年同期に比べ135億8百万円（28.0%）減少しました。利益面につきましては、売上的大幅な減少や製品構成の変化による利益率の低下により、6億5千2百万円の営業損失（前年同期は68億7千5百万円の営業利益）となりました。

（FPD機器事業：FE）

FPD機器事業では、テレビ需要の低迷が続きパネルメーカーの設備投資が極めて低調であったことから、当セグメントの売上高は19億円（前年同期比62.7%減）となりました。利益面につきましては、売上が大幅に減少したものの、エネルギー分野の開発部門を移管したことによる固定費減少などで、営業損失は前年同期より縮小し3億5千9百万円（前年同期は7億2千万円の営業損失）となりました。

（メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、CTP装置の売上は前年同期並みで推移しましたが、POD装置が減少したことにより、前年同期に比べ売上が減少しました。プリント基板関連機器は、主に光学式外観検査装置の売上が減少したことにより、前年同期に比べ売上が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は99億7千7百万円（前年同期比9.9%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少により3億3百万円の営業損失（前年同期は2億1千2百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他事業では、外部顧客への売上高が前年同期に比べ3百万円（2.2%）増加し、1億4千5百万円となりました。

(2) 財政状態及び資本の財源についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ210億3千1百万円（8.6%）減少し、2,243億4千9百万円となりました。

負債合計は、短期借入金や支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ150億2千4百万円（9.7%）減少し、1,397億6千1百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ83億3千6百万円（17.5%）減少し393億3千9百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ22億5千9百万円（22.6%）増加し122億7千2百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少、保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ60億6百万円（6.6%）減少し、845億8千8百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、総資産合計が大幅に減少したことにより、前連結会計年度末の36.7%から0.8ポイント改善し37.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、売上債権の減少などの収入項目が税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などの支出項目を上回り、15億6千3百万円の収入（前年同期は45億2千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことにより、19億7千万円の支出（前年同期は9億2千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の返済や配当金の支払いにより、95億3千8百万円の支出（前年同期は21億3千3百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106億4千1百万円減少し、249億9千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場している者として、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かは、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。それだけに、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上させていくことができる者であることが必要であると認識しております。このため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しくない者が現れた場合に対する一定の備えを設ける必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は、設立以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培われてきたコア技術『フォトリソグラフィ（写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術）』を応用展開することで、印刷関連機器分野から半導体製造装置やFPD製造装置などのエレクトロニクス分野へ事業展開を果たしてまいりました。現在では、創業の印刷関連分野における印刷版出力装置をはじめ、半導体分野でのシリコンウエハー洗浄装置、FPD分野での大型ガラス基板対応の製造装置など、複数の製品において世界トップシェアの地位を得るに至っております。

当社の経営理念は、コア技術を基礎に新しい事業や技術、製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」にあります。この理念は、IT化、デジタル化の進む今日におきましても、環境に配慮したオンデマンドデジタル印刷システムや最先端の半導体・FPD製造装置の開発にしっかりと根付き、時代の環境変化を新たなチャンスに変えていく精神として脈々と受け継がれています。

このように、当社の企業価値は、中長期的な視点に立ちつつ、時代の環境変化に素早く対応し、フォトリソグラフィをコア技術として社会から求められる製品群を開発、製造してきた総合的な技術力によって確保、向上されるべきものであり、また、それを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考え

ております。

2. 企業価値向上のための取り組みについて

当社グループは、リーマン・ショック以降取り組んできた再建策に目処を付け、「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」をテーマに平成23年4月より「中期3カ年経営計画NextStage70」をスタートさせました。しかしながら、欧州に端を発する金融不安、それに関連した歴史的な円高、東日本大震災後の電力供給問題およびサプライチェーン問題と、多くの不安要素を含む環境変化に見舞われ、半導体関連投資の低迷、FPD関連の設備投資の大幅な落ち込みなど、当社グループの事業環境に直接的な影響を及ぼしました。

このような状況の中、上記経営計画の基本方針にのっとり、「自己資本比率の向上」および「純有利子負債の削減」といった企業体力強化につながる経営目標を改善することができ、「質の経営」面で一定の成果をあげることができました。さらに、「収益構造の確立」に向けて価格競争力のある新製品の市場投入、既存事業における収益性の改善を行うとともに、「新たな成長への基盤づくり」に向け、エネルギー関連分野を新たなビジネス領域と位置づけた「エネルギー技術開発推進センター」を立ち上げました。また、国内外の大災害を教訓にBCP（事業継続計画）の一環として、将来の事業拡大および代替生産拠点とすべく熊本県に土地を取得しました。

当社グループは、当社企業価値の源泉を生かし、企業価値をさらに高めるため、この経営計画にグループ一丸となって継続的に取り組むことにより、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

3. コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能や環境、安全経営の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年とし、経営の客観性を維持するために社外取締役を選任しております。経営の効率性と業務執行機能の強化を目的として、執行役員制および社内カンパニー制を導入しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（本施策）

当社は、平成19年6月27日開催の第66回定時株主総会にて株主の皆様のご承認にもとづき導入いたしました「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」につき、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会および平成23年6月28日開催の第70回定時株主総会において、その内容を一部変更して継続導入しております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として同割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為が当社の企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社の企業価値を確保または向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、本施策をもって、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について、以下のとおり定めております。

（1）大規模買付ルールの概要

- ・ 大規模買付者は、事前に大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に提供すること
- ・ 当社取締役会による検討、交渉、意見形成および代替的提案を行う期間を設定すること
- ・ 独立委員会を設置し、同委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を公表すること
- ・ 独立委員会の勧告があった場合、株主意思確認総会において株主意思の確認を行うこと
- ・ 当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動または不発動の決議は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、株主意思確認総会の決定に従って行うこと
- ・ 当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、独立委員会の勧告を最大限尊重し、中止または発動の停止に関する決議を行うことができること

(2) 大規模買付対抗措置の概要

- ・ 大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続きを順守しない場合または大規模買付行為によって当社の企業価値が著しく毀損される場合に、当社取締役会は大規模買付対抗措置を決議できること
- ・ 当社取締役会は、具体的な大規模買付対抗措置として、特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付した新株予約権の無償割当のほか、法令および定款が認める相当な措置を決議することができること
- ・ 当社取締役会が具体的な大規模買付対抗措置発動を決議するにあたっては、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、当社監査役会の賛同を得るものとし、株主意思確認総会の決定がある場合には当該決定に従うこと

(3) 本施策の有効期間ならびに廃止および変更

- ・ 有効期間は平成23年6月28日開催の当社定時株主総会から平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時まで
- ・ 本施策の有効期間満了前であっても、定時株主総会または臨時株主総会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止または変更されること

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.screen.co.jp/ir/>）に掲載しております平成23（2011）年5月10日付「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入のお知らせ」をご覧ください。

本施策の合理性について

1. 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について定めるものです。

本施策は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

また、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

このように本施策は、基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2. 本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

前記で述べたとおり、基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本施策は、基本方針の考え方に沿って設計され、株主の皆様が大規模買付行為に依るか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本施策によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えております。

さらに、株主の皆様の承認を本施策の発効の条件としていることに加え、当社の取締役の任期は1年ですので、本施策の有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様の意向を示していただくことも可能です。また、本施策はデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお廃止できず、また発動を阻止できないため、株主の権利行使が不当に制限される買収防衛策）やスローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないことにより、廃止するまたは発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）ではありません。このように、株主の皆様が望めば本施策の廃止も可能であることは、本施策が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えております。

3. 本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本施策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの順守の要請や大規模買付対抗措置の発動を行うものです。本施策は当社取締役会が大規模買付対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動は本施策の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本施策の発効、延長を行うことはできず、株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が大規模買付対抗措置をとる場合など、本施策にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるものとしています。本施策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間は研究開発費として30億7千7百万円を投入しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	253,974,333	253,974,333	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	253,974,333	253,974,333		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		253,974		54,044		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,605,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,553,000	236,553	同上
単元未満株式	普通株式 816,333	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,974,333	-	-
総株主の議決権	-	236,553	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本スクリーン製造 株式会社	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	16,605,000	-	16,605,000	6.53
計	-	16,605,000	-	16,605,000	6.53

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、16,605,573株(単元未満株式573株含む)であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,662	27,067
受取手形及び売掛金	4 72,949	4 59,396
商品及び製品	28,175	28,829
仕掛品	23,381	27,964
原材料及び貯蔵品	5,561	5,587
繰延税金資産	7,213	7,288
その他	3,724	3,948
貸倒引当金	1,125	893
流動資産合計	177,543	159,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,928	50,790
機械装置及び運搬具	29,282	29,818
その他	28,648	28,834
減価償却累計額	70,190	70,752
有形固定資産合計	38,669	38,690
無形固定資産		
その他	2,145	2,051
無形固定資産合計	2,145	2,051
投資その他の資産		
投資有価証券	21,147	18,552
その他	7,346	7,495
貸倒引当金	1,469	1,628
投資その他の資産合計	27,024	24,420
固定資産合計	67,838	65,161
資産合計	245,381	224,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 81,458	4 79,181
短期借入金	8,049	78
1年内返済予定の長期借入金	1,649	1,649
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
リース債務	1,347	1,149
未払法人税等	1,586	772
設備関係支払手形	606	4 402
役員賞与引当金	58	13
製品保証引当金	5,522	5,328
受注損失引当金	246	188
その他	15,698	13,119
流動負債合計	123,223	108,884
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	6,988	6,975
リース債務	3,641	3,486
退職給付引当金	315	392
役員退職慰労引当金	109	111
資産除去債務	48	48
その他	1,459	862
固定負債合計	31,562	30,877
負債合計	154,786	139,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	55,439	51,728
自己株式	12,240	12,241
株主資本合計	101,827	98,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385	2
為替換算調整勘定	13,144	14,071
その他の包括利益累計額合計	11,758	14,069
少数株主持分	527	542
純資産合計	90,595	84,588
負債純資産合計	245,381	224,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	64,551	46,754
売上原価	46,721	36,851
売上総利益	17,829	9,902
販売費及び一般管理費	11,607	11,682
営業利益又は営業損失()	6,222	1,779
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	214	213
その他	170	237
営業外収益合計	401	464
営業外費用		
支払利息	370	236
為替差損	46	14
その他	153	39
営業外費用合計	570	290
経常利益又は経常損失()	6,053	1,605
特別利益		
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	802	702
災害による損失	4	-
その他	0	0
特別損失合計	808	702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,245	2,307
法人税等	560	206
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,685	2,513
少数株主利益又は少数株主損失()	35	10
四半期純利益又は四半期純損失()	4,720	2,524

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,685	2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	1,383
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	139	917
その他の包括利益合計	367	2,300
四半期包括利益	5,053	4,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,081	4,835
少数株主に係る四半期包括利益	28	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,245	2,307
減価償却費	1,193	1,079
投資有価証券評価損益(は益)	802	702
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	76
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53	44
製品保証引当金の増減額(は減少)	58	176
受注損失引当金の増減額(は減少)	40	57
受取利息及び受取配当金	231	227
支払利息	370	236
売上債権の増減額(は増加)	2,813	13,075
たな卸資産の増減額(は増加)	2,193	6,019
その他の流動資産の増減額(は増加)	582	30
仕入債務の増減額(は減少)	1,337	1,758
未払費用の増減額(は減少)	810	220
その他の流動負債の増減額(は減少)	718	1,468
その他	105	30
小計	5,848	2,889
利息及び配当金の受取額	241	239
利息の支払額	171	141
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	57	17
法人税等の支払額	1,338	1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,522	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	43	21
有形固定資産の取得による支出	511	2,186
有形固定資産の売却による収入	0	267
その他	372	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	927	1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	497	7,974
長期借入金の返済による支出	12	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	430	359
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	1,186	1,186
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,133	9,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,264	10,641
現金及び現金同等物の期首残高	38,383	35,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,647	24,990

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	75百万円

2 売上債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
売上債権流動化に伴う遡及義務	- 百万円	80百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員住宅ローン	235百万円	217百万円
取引先のリース料支払	93	69
計	328	287

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	299百万円	335百万円
支払手形	2,352	2,308
設備関係支払手形	-	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	41,341百万円	27,067百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,694	2,077
現金及び現金同等物	39,647	24,990

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,186	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されたことにより、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、増加後のその他資本剰余金を25,571百万円、別途積立金を28,500百万円減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振り替えております。この結果、資本剰余金が25,571百万円減少し、利益剰余金が25,571百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,186	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	48,239	5,100	11,068	64,408	142	64,551	-	64,551
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	1,957	1,957	1,957	-
計	48,239	5,100	11,068	64,408	2,099	66,508	1,957	64,551
セグメント利益 又は損失()	6,875	720	212	6,367	40	6,327	104	6,222

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額 104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,731	1,900	9,977	46,608	145	46,754	-	46,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	1,642	1,642	1,642	-
計	34,731	1,900	9,977	46,608	1,787	48,396	1,642	46,754
セグメント損失 ()	652	359	303	1,315	95	1,411	367	1,779

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

3 セグメント損失()の調整額 367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円89銭	10円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	4,720	2,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	4,720	2,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,374	237,368

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛西 秀彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。